価値創造プロセス

九電グループは、外部環境の変化を捉え、創業以来培ってきた4つの強みをもとに、事業活動を通じてマテリアリティを解決し、持続的な企業価値向上を実現していきます。

グループ理念

九電グループの思い

ずっと先まで、明るくしたい。

P09

INPUT

財務資本

- 資本金：2,373億円
- 現金：3,642億円
- 有利子負債：3兆7,654億円
- 自己資本比率：17.3%^{*1}
- 総資産：5兆7,272億円

製造資本

- S+3Eに寄与する電源ミックス
- 発電設備
 - 総出力：1,714万kW
 - 発電所数：223カ所
- 送配電設備
 - 送電線路巨長：11,263km
 - 配電線路巨長：144,559km
- 情報通信設備
 - 通信ケーブル巨長：20,392km
- グループ会社数：101社

知的資本

- ゼロエミ電源の開発・安全安定運用に関する実績・ノウハウ
- 特許保有件数：234件
- 幅広い専門分野での知見・ノウハウ
- R&D体制
 - 研究開発費：46億円

人的資本

- 強い使命感、多様な知・技術・経験を有する人材
 - 従業員（連結）：21,092名
 - 重要資格取得者数：1,119名
 - DX専門人材教育受講者：221名
 - 一人あたり教育研修費：11万円

社会・関係資本

- 九州でのブランド力
 - お客さま口数：788万口
- 取引先、協力会社等との協力関係
 - 登録取引先数（資料調達）：3,040社
- 地域社会との信頼関係・ネットワーク
 - 九電グループの信頼度：75.9%
 - 包括連携協定締結数：53自治体

自然資本

- 化石燃料消費量：618万kl（石炭536万t、石油22.5万kl）
- 再エネ・FIT電源による電力量：170億kWh
- 発電用水：544万トン
- 社有林：4,447ha

外部環境

気候変動

経済・政策

テクノロジー

資源枯渇

人口構造

地政学的リスク

強み

安定供給技術

高いゼロエミ電源比率

強固な地域地盤

人材力

経営ビジョン2030 P17

カーボンニュートラルビジョン2050 P18

OUTCOME

お客さま

- 電力の安定供給
 - お客さま一軒あたりの平均停電回数：0.08回
 - 平均停電時間：11分
- 低廉な電気料金
 - 多様な料金メニュー
 - 環境にやさしいエネルギー
 - ゼロエミ・FIT電源比率：60%^{*2}

地域社会

- 地域・社会の課題解決・持続的発展
 - 域内総生産：約48兆円（2021年度）
 - 地域・社会共生活動への従業員延べ参加数：32,340名
- 地域との信頼関係
 - 信頼度：75.9%
 - 重大な情報セキュリティ事故件数：0件

株主・投資家

- 適正な株主還元
 - 配当金：25円
- 財務健全性の向上
 - 自己資本比率：17.3%^{*1}
 - FCF：2,417億円
- 資本効率の向上
 - ROE：22.6%
 - ROIC：4.2%
- コーポレートガバナンスの実効性向上

従業員

- 九電グループで働くことへの充実感・働きがいの実感
 - 従業員満足度：80.4%
- 多様な人材が働きがいを持ち活躍できる環境づくり
 - 女性管理職 新規登用数：3.4倍、組織の長ポスト 女性登用数：5.0倍（2024年3月実績、2009～13年度比）
 - 男性育休取得率：103.6%（2023年度、九州電力及び九州電力送配電）
- 安心して働く基盤づくり
 - 健康経営優良法人認定（ホワイト500）
 - ストレスチェックにおける総合健康リスク：76pt
 - 労働災害発生割合：0.30件（100万延べ労働時間あたり）

サプライチェーン

- 公正・公平な資材調達活動
 - サステナブル調達ガイドライン
 - 人権デュー・デリジェンス
 - 取引先アンケート：16社

地球環境

- カーボンニュートラルに向けた取組みの着実な推進
 - 2023年度GHG排出削減率（国内外）：45%（2013年度比）
- 発電設備等の安全運転・環境負荷低減（地域との協定遵守など）
 - SOx・NOx排出量：基準値以下順守など
 - 産業廃棄物リサイクル率：98%

OUTPUT

製品・サービス

- 総販売電力量
- 再エネ開発・受入
- お客さまのニーズに応じたエネルギーサービス
- 公平・透明な送配電ネットワーク利用
- 地域・社会の課題解決に資する事業・サービス（ICT・都市開発）

社会・環境への影響

- GHG排出量削減
- 排水管理・排煙管理
- 産業廃棄物のゼロエミ活動
- 低レベル放射性廃棄物

国内電気事業 P29 P31

再エネ事業 P33

ICTサービス事業 P37

都市開発事業 P39

海外事業 P35

脱炭素社会の牽引 P46

マテリアリティ解決による価値創出

エネルギーサービスの高度化 P64

スマートで活力ある社会の共創 P67

多様な人材が活躍できる環境づくり P73

ガバナンスの強化 P85

*1：ハイブリッド社債（2020年10月発行）の資本性認定分（約2%）を含む

*2：九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値。このうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

（注）本ページのデータは、各指標によって集計範囲が異なります。詳細な集計範囲は、「九電グループESGデータブック2024」、「第100期有価証券報告書」、「財務データブック2024」を参照